

補正予算は何兆円？

発表日：2014年9月12日（金）

～PB半減目標とのバランスを検証～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL:03-5221-4547

(要旨)

- 年末の再増税判断と同時に、補正予算が編成されるとの思惑が高まる中、焦点は補正の規模に集まる。2014年度の税収上振れ分や2013年度の純剰余金を活用することで、追加の国債発行無しで「4兆円」程度の補正を組むことが可能。
- しかし、財政再建計画との整合性を考えると、この額をそのまま補正に充てて良いのかは疑問。決算段階のプライマリーバランスは、“当年に実際に使われた経費”を基に算出される。よって、2014年度補正予算を編成、それを繰越すことで2015年度の景気対策に充てた場合、「経費が実際に使われる2015年度」の歳出が増加する。そのため、追加の国債発行が無くとも、繰越前提の補正予算は2015年度のPB悪化要因となる。最新の政府試算と中期財政計画の目標値をベースに考えると、2015年度の景気対策に追加で充てられる額は「1兆円」しかない。
- 政府は、2015年度PB赤字の2010年度からの半減を掲げ、財政健全化を最重点課題に挙げている。国際公約の基準である国・地方のプライマリーバランスは国の一般会計のみで定まるものではないほか、名目成長が続けば税収は上振れることも多く、4兆円（あるいはそれ以上）の補正予算と財政健全化目標が必ずしも両立不能な訳ではない。ただ、政府試算をベースにした場合、この補正によって2015年度のPB半減目標達成が怪しくなることは確かだ。政府は、財政再建と経済成長の狭間で微妙な舵取りを迫られる。

○補正予算の限度は何兆円？

内閣改造後、年末の消費税率引き上げの最終判断を睨む形で、関係閣僚から補正予算編成に関する言及が相次いでいる。4－6月期の実質GDP成長率が、政府や民間の予想を大きく下振れたこともあって、消費税率の再引き上げを決定した場合、景気下支えのためには「補正予算の編成は不可避」との見方は主流になってきた。こうした中で注目されるのは、その補正予算の規模である。消費税率引き上げによる景気の悪化を、歳出拡大でどれだけ埋め合わせるのが焦点だ。

○“国債発行無し”で4兆円+ α

補正予算の財源として有力なものは、①追加の国債発行、②昨年度の純剰余金、③本年度の税収上振れ確定分、④本年度の不用額確定分、⑤14年度当初予算の予備費、の大きく5つと考えられる。このうち①「追加の国債発行」を行うことは、財政再建との両立の問題から難しいと考えられる。「昨年度の純剰余金」は先般公表された2013年度の決算概要において、1.4兆円と確定している。また、補正編成時点の税収上振れ額を、既に公表されている2014年4－7月の税収実績と過去10年の税収の月次平均進捗率を基に試算すると、12月時点で統計が公表される2014年10月までの税収は2兆円程度上振れることが見込まれ、これが財源として活用されることが予想される。不用額（予算は組まれたが実際には使われなかった額）については、

把握することは困難である。⑤予備費は、当初予算時点で3,500億円が計上されている。よって、少なくとも②、③、⑤で4兆円程度の補正予算は、国債の追加発行無しで組むことが可能ということになる。長期金利の低下に伴い国債費において不用額発生が予想されることも併せると、更に財源が増えることも十分考えられるだろう。

資料1. 予想される2014年度補正予算の財源

財源の種類	予想される金額
①追加国債発行	無し
②2013年度の純剰余金	1.4兆円
③2014年度の税収上振れ(10月分まで)	2兆円程度?
④2014年度の不用額	?
⑤2014年度当初予算・予備費	0.4兆円

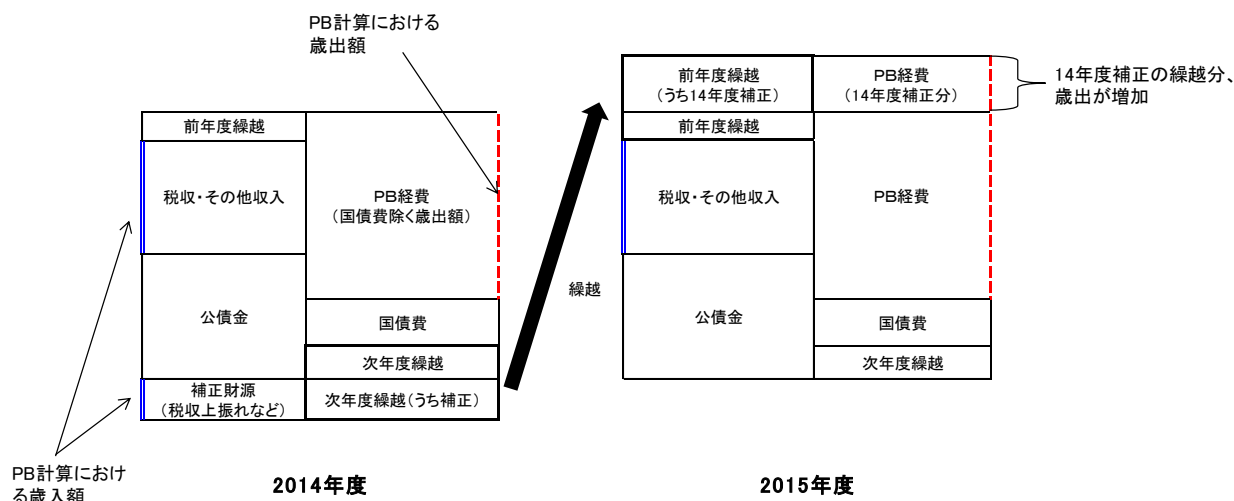
(出所) 財務省資料を基に第一生命経済研究所作成。

○「国債発行なし」でも15年度プライマリーバランスが悪化

但し、筆者が指摘したいのはここからである。補正予算の編成によって問題となるのは、財政健全化目標との整合性であるが、先にみた「国債発行無し」という制約条件は「プライマリーバランスを悪化させない」ことと必ずしもイコールではない。

報道などによれば、今回予想される補正予算は次年度に繰り越される形で、再度の消費税率引き上げ時(2015年度)の景気下支えを狙ったものになる。こうした形を取った場合、決算段階では税収上振れ分などの歳入増(や不用額発生による歳出減)は2014年度に計上される一方で、歳出追加分は予算編成時の2014年度ではなく「実際に使われた時期」、つまり2015年度に計上される。このため、追加の国債発行の有無に関わらず、2014年度補正予算の繰越分は2015年度のプライマリーバランスを悪化させる要因になる¹。

資料2. 追加国債発行なしで補正を組んでも、2015年度決算のPBには悪化要因になる



(出所) 第一生命経済研究所作成

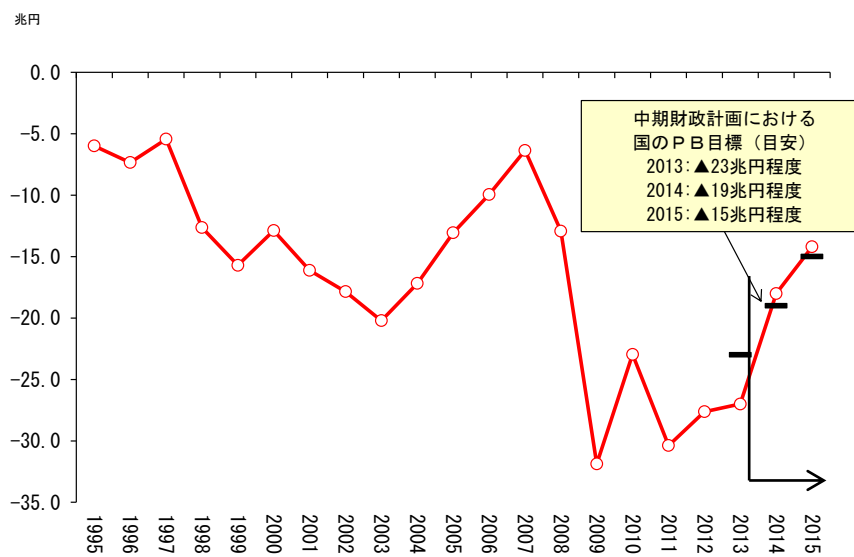
¹ 2014年度の不用額発生や税収の上振れは、既に2014年度のプライマリーバランスの改善要因となっており、2015年度には影響を及ぼさない。本稿の例の場合、不用・税収上振れによる2014年度のPB改善分は15年度景気対策の実施による悪化分とイコールなので、14・15年度を平均すればPBニュートラルに補正を組んでいるという見方も可能ではある。今回のように単年度のプライマリーバランスを目標とした場合、こうした問題が起こる。

○政府試算をベースにすると、「1兆円」しか補正の余地は無い

政府の「中長期の経済財政に関する試算(2014年7月)」を参照すると、2015年度の一般会計のプライマリーバランスは「▲14.2兆円」と見込まれている(経済再生・参考ケース共通)。国際公約である「国・地方のプライマリーバランス半減(2010年度対比、SNAベース)」を達成するための基準である「中期財政計画(2013年8月)」では、目標達成の目安となる2015年度の一般会計PBは、「▲15兆円程度」とされている。仮に、政府試算通りの推移になるとして、中期財政計画目標達成と両立する形で15年度の景気対策(≒14年度補正予算)に使える額は、その差額である約1兆円程度しかないことになる。

もちろん、国際公約の基準である国・地方のプライマリーバランスは国の一般会計のみで定まるものではないほか、名目成長が続けば2015年度税収が政府試算を上振れる可能性もある。4兆円(あるいはそれ以上)の補正予算と財政健全化目標が必ずしも両立不能な訳ではないが、補正予算が組まれた場合に2015年度のPB半減目標達成が怪しくなることは確かだ。政府は財政再建目標と経済成長の狭間で、微妙な舵取りを迫られる。

資料3. 政府試算・一般会計のプライマリーバランス



(出所) 財務省、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(2014年7月)」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。